

2007年3月期 決算説明会

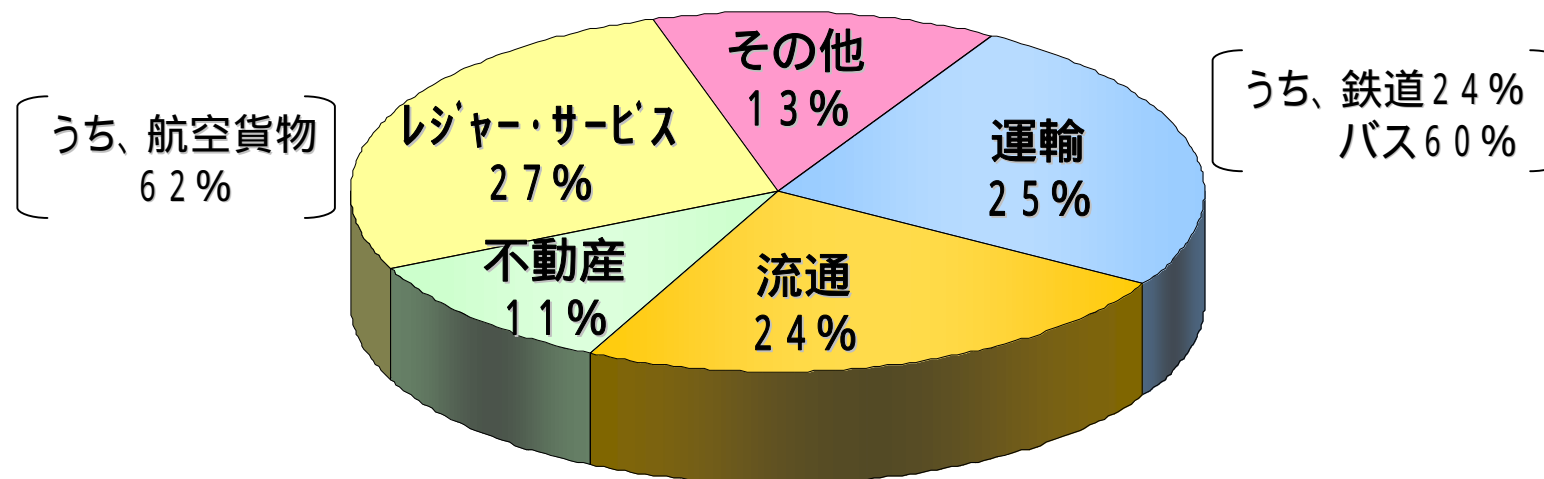
西日本鉄道株式会社(9031)

2007年5月15日(火)

西鉄グループの営業概況(07/3期)



営業収益 3,553億円



セグメント	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業
営業収益	1,009億円	947億円	441億円	1,092億円	518億円
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 鉄道 ➢ バス ➢ タクシー ➢ 貨物運送 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ストア 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 賃貸 ➢ 分譲 ➢ 管理 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 航空貨物 ➢ ホテル ➢ 旅行 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 製造・整備 ➢ 建設・設計 ➢ 電気工事

グループ間消去額 455億円

連結損益の実績(総括)



	0 6 / 3 期	0 7 / 3 期	増 減 額	増 減 率
営業収益	3,204億円	3,553億円	349億円	10.9%
営業利益	173億円	201億円	28億円	16.1%
経常利益	156億円	187億円	31億円	19.7%
当期純利益	79億円	88億円	8億円	10.7%
減価償却費	182億円	185億円	3億円	1.6%
E B I T D A	355億円	388億円	33億円	9.4%
設備投資	277億円	218億円	59億円	21.2%

1. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費(営業費)

2. 設備投資は単純集計です。

過去最高

増減内訳	運 輸 業	流 通 業	不 動 産 業	レジャー・サービス業	その他の事業	合 計 (消去後)
営業収益	+11億円	+204億円	7億円	+178億円	54億円	+349億円
営業利益	+1億円	+5億円	+10億円	+8億円	1億円	+28億円

< 運輸業 >



	0 6 / 3 期	0 7 / 3 期	増 減 額	増 減 率
営業収益	999億円	1,009億円	11億円	1.1%
営業利益	49億円	50億円	1億円	2.4%
減価償却費	93億円	94億円	1億円	1.0%
E B I T D A	141億円	143億円	2億円	1.5%
設備投資	130億円	93億円	37億円	28.7%

増減内訳	鉄 道	バ ス	そ の 他	合計(消去後)
営業収益	0億円	1億円	+7億円	+11億円
営業利益	0億円	+1億円	0億円	+1億円

～ 鉄道事業 ～



	0 6 / 3 期	0 7 / 3 期	増 減 額	増 減 率
営業収益	265億円	266億円	0億円	0.1%
(旅客収入)	221億円	220億円	1億円	0.3%
営業利益	51億円	52億円	0億円	0.7%
旅客人員	109百万人	109百万人	0百万人	0.3%
(定期外)	54百万人	55百万人	1百万人	1.3%
(定期)	55百万人	55百万人	0百万人	0.7%

天神大牟田線旅客人員増減率0.3%(定期外1.5%、定期 0.8%)

営業収益、営業利益は単純集計です。

～ バス事業 ～



	0 6 / 3 期	0 7 / 3 期	増 減 額	増 減 率
営業収益	671億円	671億円	1億円	0.1%
(旅客収入)	569億円	571億円	2億円	0.4%
営業利益	6億円	5億円	1億円	-

乗合バス

旅客人員	282百万人	288百万人	6百万人	2.1%
(定期外)	172百万人	173百万人	1百万人	0.5%
一般	165百万人	165百万人	0百万人	0.2%
高速	7百万人	8百万人	1百万人	7.4%
(定期)	110百万人	115百万人	5百万人	4.6%

営業収益、営業利益は単純集計です。

< 流通業 >



	0 6 / 3 期	0 7 / 3 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	7 4 4 億 円	9 4 7 億 円	2 0 4 億 円	2 7 . 4 %
営 業 利 益	1 5 億 円	2 0 億 円	5 億 円	3 4 . 8 %
減 価 償 却 費	1 3 億 円	1 4 億 円	1 億 円	6 . 4 %
E B I T D A	2 8 億 円	3 7 億 円	9 億 円	3 1 . 3 %
設 備 投 資	1 4 億 円	1 5 億 円	2 億 円	1 1 . 7 %

< 不動産業 >



	06/3期	07/3期	増減額	増減率
営業収益	448億円	441億円	7億円	1.5%
営業利益	76億円	86億円	10億円	13.0%
減価償却費	60億円	61億円	1億円	1.1%
E B I T D A	137億円	147億円	11億円	7.7%
設備投資	100億円	90億円	10億円	9.8%

増減内訳	賃貸業	分譲業	その他	合計(消去後)
営業収益	+12億円	22億円	+2億円	7億円
営業利益	+9億円	+1億円	1億円	+10億円

～ 不動産業の内訳 ～

		0 6 / 3 期	0 7 / 3 期	増 減 額	増 減 率
賃 貸 業	営 業 収 益	2 0 7 億 円	2 1 9 億 円	1 2 億 円	5 . 9 %
	営 業 利 益	6 5 億 円	7 4 億 円	9 億 円	1 4 . 4 %
分 譲 業	営 業 収 益	2 0 4 億 円	1 8 2 億 円	2 2 億 円	1 0 . 7 %
	営 業 利 益	9 億 円	1 0 億 円	1 億 円	6 . 4 %
	販 売 戸 数	6 6 7 戸	5 8 1 戸	8 6 戸	1 2 . 9 %
	(マ ン シ ョ ン)	3 7 0 戸	2 7 4 戸	9 6 戸	2 5 . 9 %
	(戸 建)	2 9 7 戸	3 0 7 戸	1 0 戸	3 . 4 %

営業収益・営業利益は単純集計です。

< レジャー・サービス業 >



	0 6 / 3 期	0 7 / 3 期	増 減 額	増 減 率
営業収益	915億円	1,092億円	178億円	19.4%
営業利益	12億円	20億円	8億円	66.3%
減価償却費	17億円	18億円	1億円	5.7%
E B I T D A	29億円	38億円	9億円	30.4%
設備投資	23億円	14億円	9億円	39.7%

増減内訳	航空貨物事業	ホテル業	その他	合計(消去後)
営業収益	+159億円	+20億円	+16億円	+178億円
営業利益	+7億円	+1億円	+1億円	+8億円

～ レジャー・サービス業の内訳 ～



		0 6 / 3 期	0 7 / 3 期	増 減 額	増 減 率
航空貨物	営業収益	582億円	740億円	159億円	27.3%
	営業利益	6億円	13億円	7億円	125.6%
	輸出重量	111千トン	129千トン	18千トン	16.4%
	輸入件数	320千件	389千件	68千トン	21.3%
ホテル業	営業収益	144億円	164億円	20億円	14.1%
	営業利益	3億円	4億円	1億円	32.3%

営業収益・営業利益は単純集計です。

< その他の事業 >

	0 6 / 3 期	0 7 / 3 期	増 減 額	増 減 率
営業収益	571億円	518億円	54億円	9.4%
営業利益	23億円	22億円	1億円	4.0%
減価償却費	6億円	6億円	0億円	5.0%
E B I T D A	30億円	28億円	1億円	4.2%
設備投資	7億円	5億円	2億円	25.6%

連結キャッシュ・フロー



	0 6 / 3 期	0 7 / 3 期	増 減 額	増 減 率
営 業 活 動	3 4 3 億円	2 9 4 億円	4 9 億円	1 4 . 3 %
(税 前 当 期 純 利 益)	1 4 0 億円	1 6 4 億円	2 4 億円	1 7 . 1 %
(減 価 償 却 費)	1 8 2 億円	1 8 5 億円	3 億円	1 . 6 %
(た な 卸 資 産 の 増 減 額)	5 2 億円	1 6 億円	6 8 億円	1 3 0 . 6 %
投 資 活 動	2 8 4 億円	1 9 7 億円	8 8 億円	-
(固 定 資 産 の 取 得)	3 1 9 億円	2 2 8 億円	9 1 億円	-
(受 託 工 事 金 等 の 受 入)	4 6 億円	3 0 億円	1 6 億円	3 4 . 4 %
財 務 活 動	6 3 億円	1 0 9 億円	4 6 億円	-
(借 入 金 ・ 社 債)	4 2 億円	8 4 億円	4 2 億円	-
合 計	3 億円	1 0 億円	7 億円	-

連結貸借対照表



		0 6 / 3 期	0 7 / 3 期	増 減 額	増 減 率
資 産 の 部	流 動 資 産	1,014億円	1,016億円	3億円	0.3%
	固 定 資 産	3,335億円	3,220億円	115億円	3.5%
	(投資有価証券評価差額)	327億円	261億円	66億円	20.2%
	資 産 合 計	4,349億円	4,236億円	113億円	2.6%
負 債 ・ 純 資 産 の 部	流 動 負 債	1,332億円	1,241億円	91億円	6.8%
	固 定 負 債	1,887億円	1,837億円	50億円	2.6%
	負 債 合 計	3,219億円	3,078億円	141億円	4.4%
	(有利子負債残高)	1,660億円	1,575億円	84億円	5.1%
	純 資 産	1,130億円	1,158億円	28億円	2.5%
(有価証券評価差額金)	194億円	155億円	39億円	20.2%	

第10次中計目標値との比較



	05/3期	06/3期	07/3期	目標値
連結営業利益	139億円	173億円	201億円	180億円
連結ROA	3.6%	4.4%	5.0%	4.5%
連結ROE	5.1%	8.9%	9.2%	9.0%
有利子負債/EBITDA倍率	5.2倍	4.7倍	4.1倍	5倍以下

- 1、算定基礎とする株主資本・総資産は、有価証券の評価差額を控除しています。
- 2、鉄道の受託工事前受金相当額は、総資産から除いています。
- 3、ROA = 営業利益 / 総資産
- 4、ROE = 当期純利益 / 株主資本
- 5、EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費(営業費)

2007年度事業計画 及び 収支予想

第11次中計のグループビジョン



企業理念の実現



<グループビジョン>

「成長に挑戦する西鉄グループ」

(sub vision) ~安全とお客様満足(CS)の向上、企業価値の向上~

~私たち一人ひとりの成長と挑戦により実現を目指します~

安全、信頼の向上

企業価値の向上

地域や社会との共生

重点戦略遂行に向けた組織改正



・「安全、信頼の向上」

- ・ 安全に関して、グループ全体のマネジメントを推進する責任部署及び運輸部門における専任部署の設置
 - ・ マネジメントのPDCAサイクルの実践
 - ・ 安全最優先意識の浸透・徹底（「安全に関する基本方針」06年9月制定）
 - ・ 安全情報の収集、共有化、活用
- ・ 全社的なCS向上を推進するための検討チームの設置

・「企業価値の向上」

- ・ バス事業におけるIT技術の総合的活用の検討及び導入推進部署の設置
- ・ 鉄道沿線街づくり推進部署の強化
- ・ 人材育成のための体制強化 など

・「地域や社会との共生」

- ・ CSR経営や内部統制など、経営管理機能の統括部署の設置

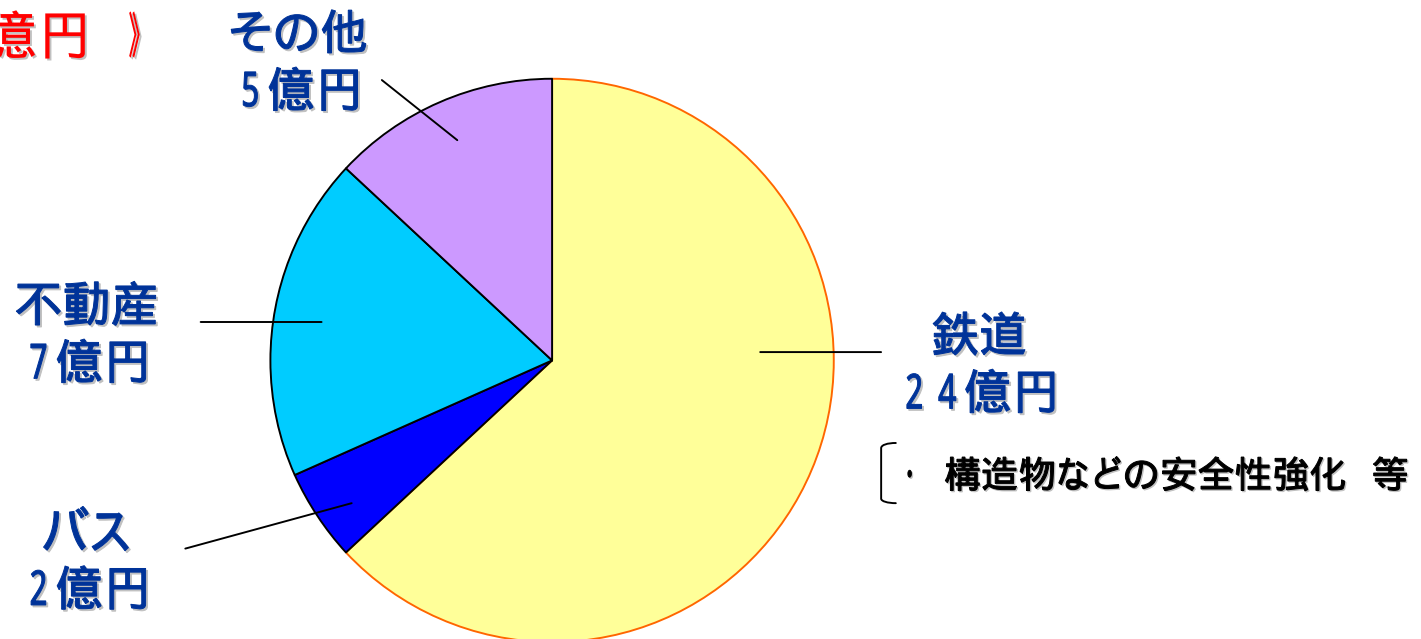
重点戦略 「安全、信頼の向上」



安全性の強化

- ・ 安全マネジメントの推進
- ・ 2007年度安全対策投資(38億円)

《 総額38億円 》



重点戦略 「企業価値の向上」



重点分野

1. 国際物流事業及び流通業の規模の拡大
2. 不動産部門への積極投資による安定収益の拡大
3. バス事業の収支改善

戦略

- (1) 新たな事業展開と事業の裾野拡大
- (2) 沿線価値の向上
- (3) 収益性・資産効率の向上
- (4) 変革力のある良質な人材の確保・育成

「新たな事業展開と事業の裾野拡大」



ITを活用した新しいバスシステムの構築

IT技術の活用

- ・ デジタルタコグラフの導入拡大(乗合バス全車両に導入完了予定)
- ・ 「FITBUS」によるバスの情報拠点化の検討
- ・ LEDデジタル方向幕活用による運行及び運営の効率化 他

(バス事業者の垣根を越えた連携の取り組み)

- ・ ウェブサイト「九州のバス時刻表」開設(07年3月)
- ・ 「『SUNQパス』ホームページ」開設(07年4月)

高速バスの魅力向上

- ・ 昼行高速バス「福岡～山鹿・菊池線」新設(07年4月)
- ・ 夜行高速バス「福岡～高松線」新設(07年7月予定)
- ・ 九州高速バスロケーションシステム「Qバスサーチ」を活用した「高速基山バス停」の乗り継ぎ拠点化



「九州のバス時刻表」トップページ

「新たな事業展開と事業の裾野拡大」



「複合型施設」の開発推進

- ・ 「西鉄千代ビル(仮称)」の竣工(08年2月予定)
- ・ 「ラクレイス大橋(仮称)」の建設



「西鉄千代ビル(仮称)」

住宅棟 : 16階建(全126戸)
事務所棟 : 10階建
駐車場棟 : 6層7段(全327台)
総事業費 : 約39億円
竣工予定 : 08年2月

「新たな事業展開と事業の裾野拡大」



ビジネスホテルの新規展開

- ・「西鉄イン福岡」出店(07年7月開業予定)
- ・「西鉄イン小倉」増築(+252室:08年4月開業予定)
- ・「西鉄イン高知」建設(256室:08年6月開業予定)



「西鉄イン福岡」の概要

建物構造 : 鉄骨鉄筋コンクリート造
地下1階、地上13階建て
客室数 : 266室(シングル、ツイン、トリプル他)
改装費 : 約2億円



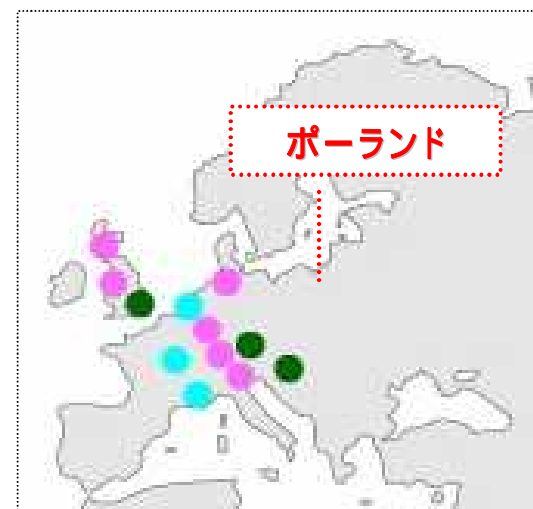
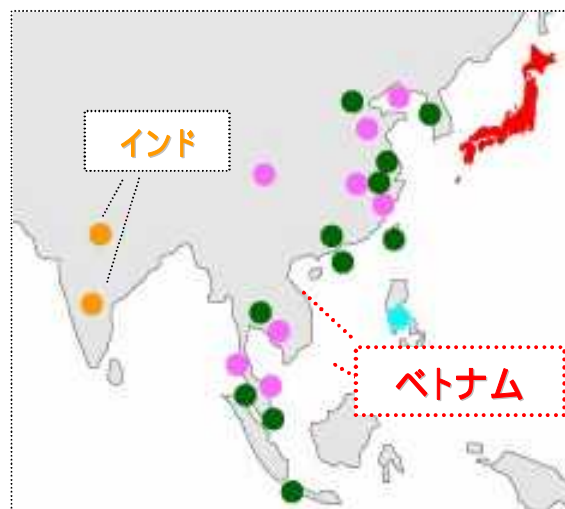
「新たな事業展開と事業の裾野拡大」

国際物流事業の規模の拡大

国際ネットワークの拡充

- ・ インドの現地法人が営業開始(07年4月)
 - ・ ベトナム、ポーランドにおいて拠点開設予定
- ### 海運事業及びロジスティクス事業の強化
- ・ 福岡、羽田などの強化

- : 海外現地法人(本店)
- : 海外現地法人(支店)
- : 駐在事務所



「新たな事業展開と事業の裾野拡大」



スーパーマーケットのスクラップ&ビルドの推進

- ・ 物流センター(約15千㎡)建設による物流の効率化(07年11月稼働予定)
- ・ 「スピナマート」を「(仮称)大手町ショッピングセンター」内にオープン(07年10月予定)
- ・ スピナ新規3店舗オープン(07年春) 「スーパー協和」の営業譲り受け

「(仮称)大手町ショッピングセンター」の概要(不動産賃貸業)

敷地面積 : 約11,600㎡ 延床面積 : 約6,900㎡
建物構造 : 鉄骨造 地上2階建て 総事業費 : 約30億円
入居テナント : **大型生鮮スーパー「スピナマート」(核店舗)**、
物販、飲食 他
竣工(予定) : 07年9月



「沿線価値の向上」

鉄道沿線での住宅開発の強化

- ・ 天神大牟田線、貝塚線沿線で約310戸

マンション: 約190戸 / 全320戸、

戸建: 約120戸 / 全340戸

08年3月期見込み



「サンリヤン大橋南」



「グランド・サンリヤン春日原南町」



「沿線価値の向上」

地域連携によるエリアマネジメントの強化

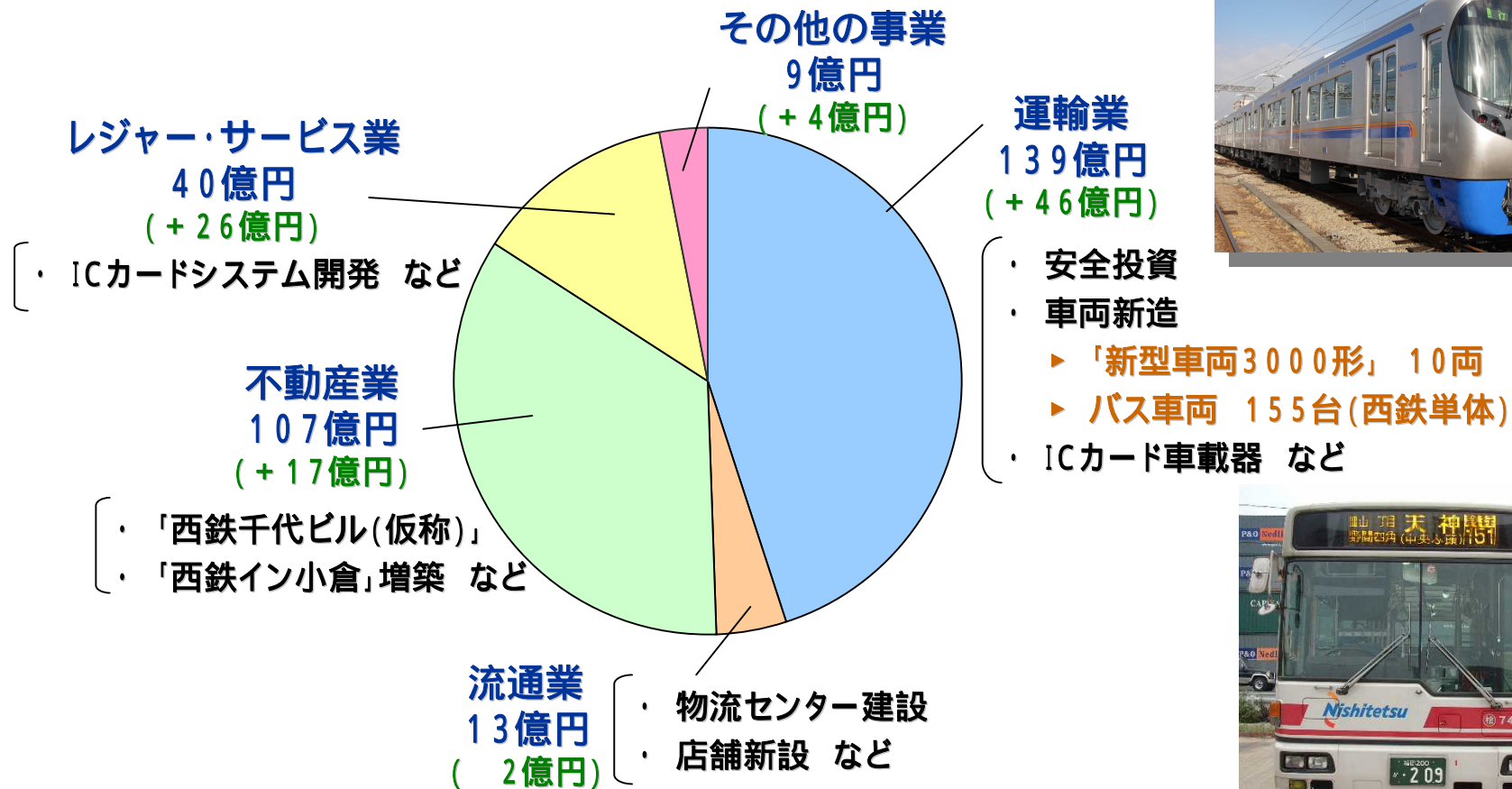


- : 当社保有物件
- : (他社)05年以降の新規開発及び開発予定物件
- - : 100円循環バス運行ルート

<エリアマネジメント実施エリア>
官民連携組織「We Love 天神協議会」の一員として、様々なイベントの開催や社会実験、街の清掃活動等、数多くの取り組みを通じたエリアマネジメントを推進中。

2007年度投資計画

《 総額308億円 (対前年41.3%、90億円の増) 》



2007年度連結収支予想(総括)

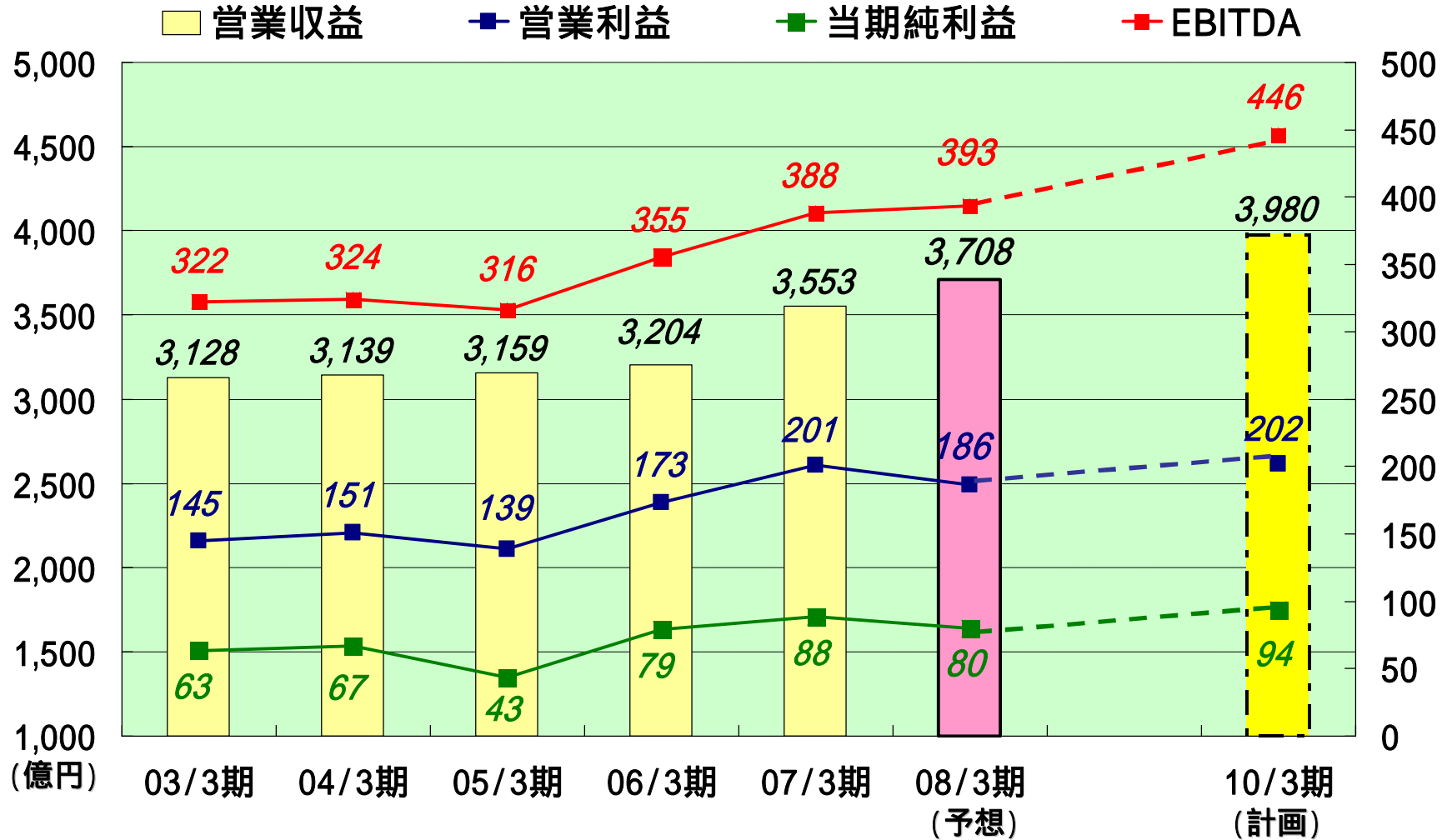


	07/3期(実績)	08/3期(予想)	増減額	増減率
営業収益	3,553億円	3,708億円	155億円	4.4%
営業利益	201億円	186億円	15億円	7.3%
経常利益	187億円	165億円	22億円	11.6%
当期純利益	88億円	80億円	8億円	8.7%
減価償却費	185億円	204億円	19億円	10.5%
E B I T D A	388億円	393億円	5億円	1.3%
設備投資	218億円	308億円	90億円	41.3%

設備投資は単純集計です。

減価償却制度改正による影響15億円含む

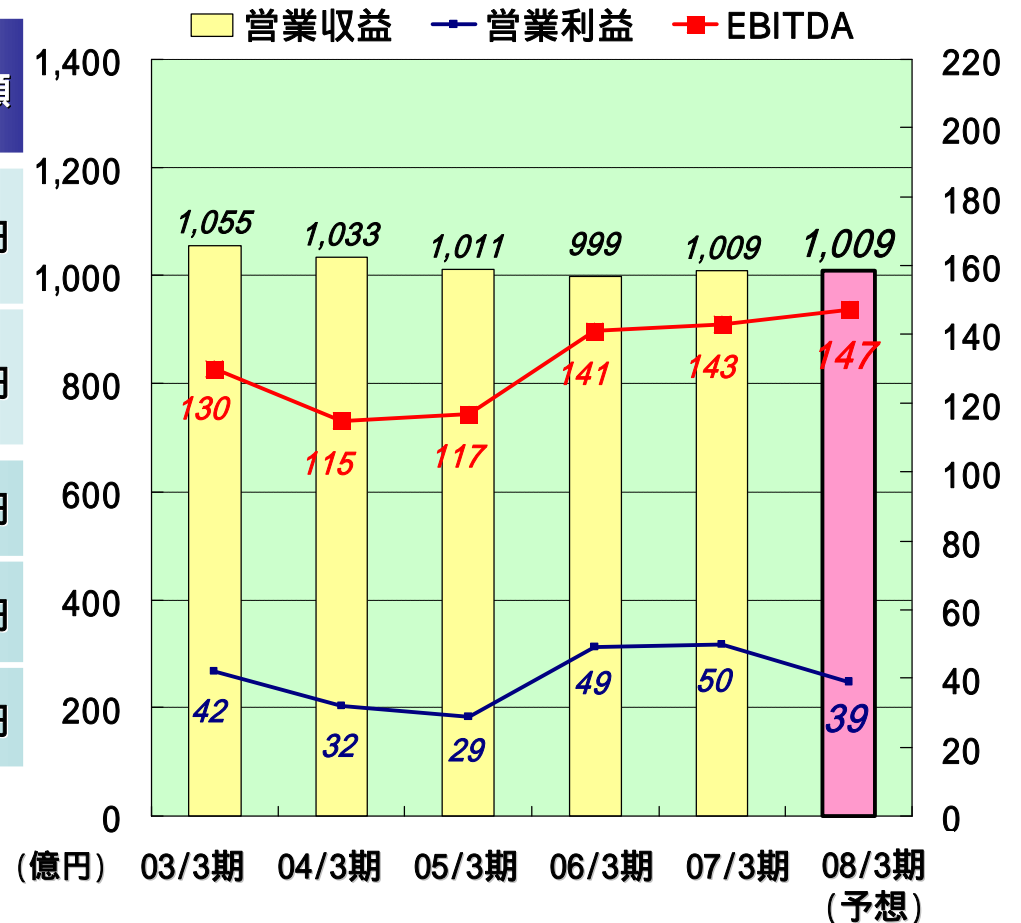
連結損益の推移



運輸業の収支予想



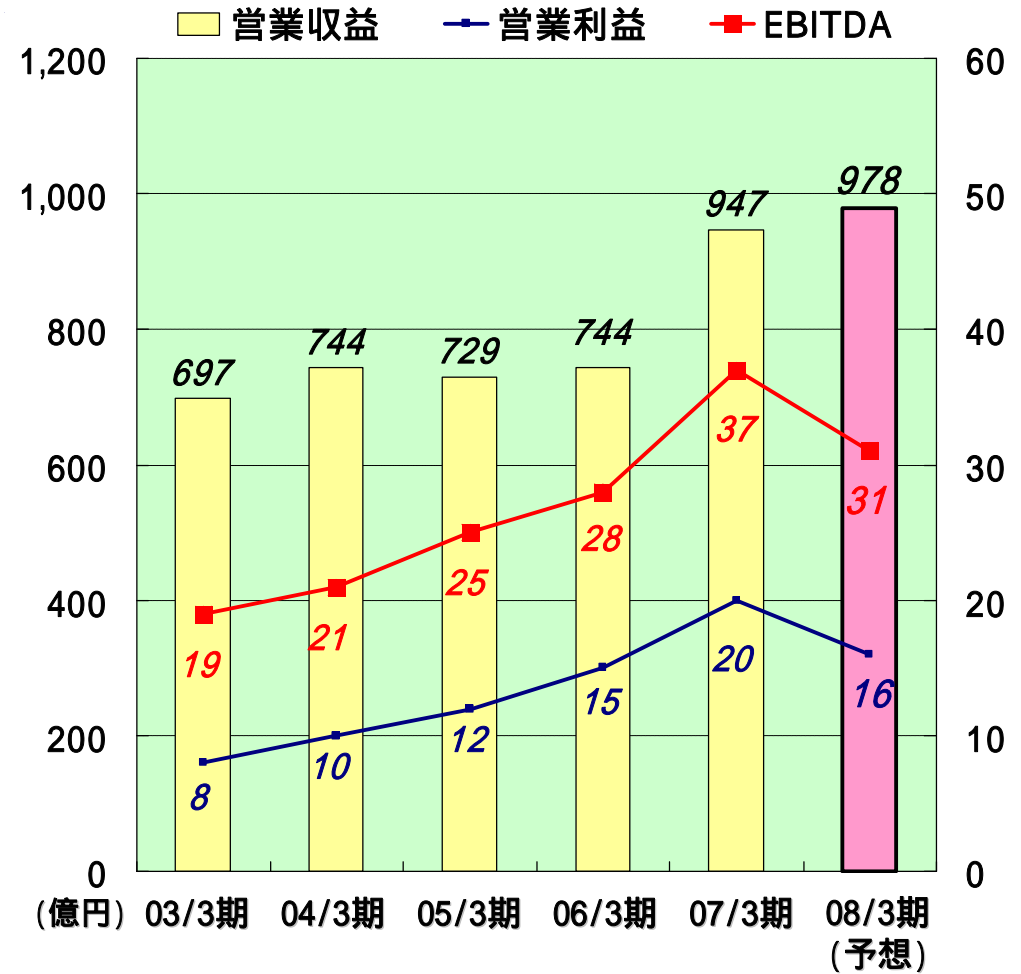
	07/3期 (実績)	08/3期 (予想)	増減額
営業収益	1,009億円	1,009億円	0億円
営業利益	50億円	39億円	11億円
減価償却費	94億円	108億円	14億円
EBITDA	143億円	147億円	4億円
設備投資	93億円	139億円	46億円



流通業の収支予想



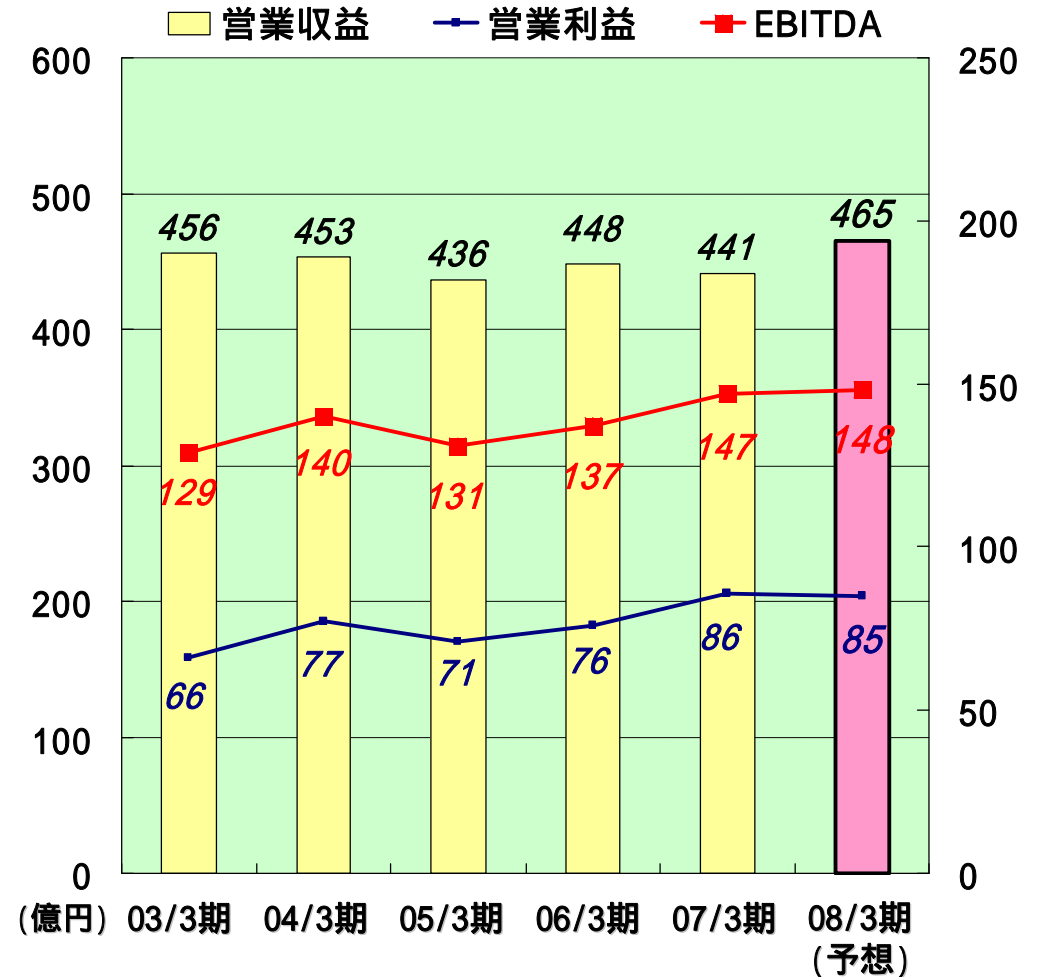
	07/3期 (実績)	08/3期 (予想)	増減額
営業収益	947億円	978億円	31億円
営業利益	20億円	16億円	4億円
減価償却費	14億円	13億円	1億円
EBITDA	37億円	31億円	5億円
設備投資	15億円	13億円	2億円



不動産業の収支予想



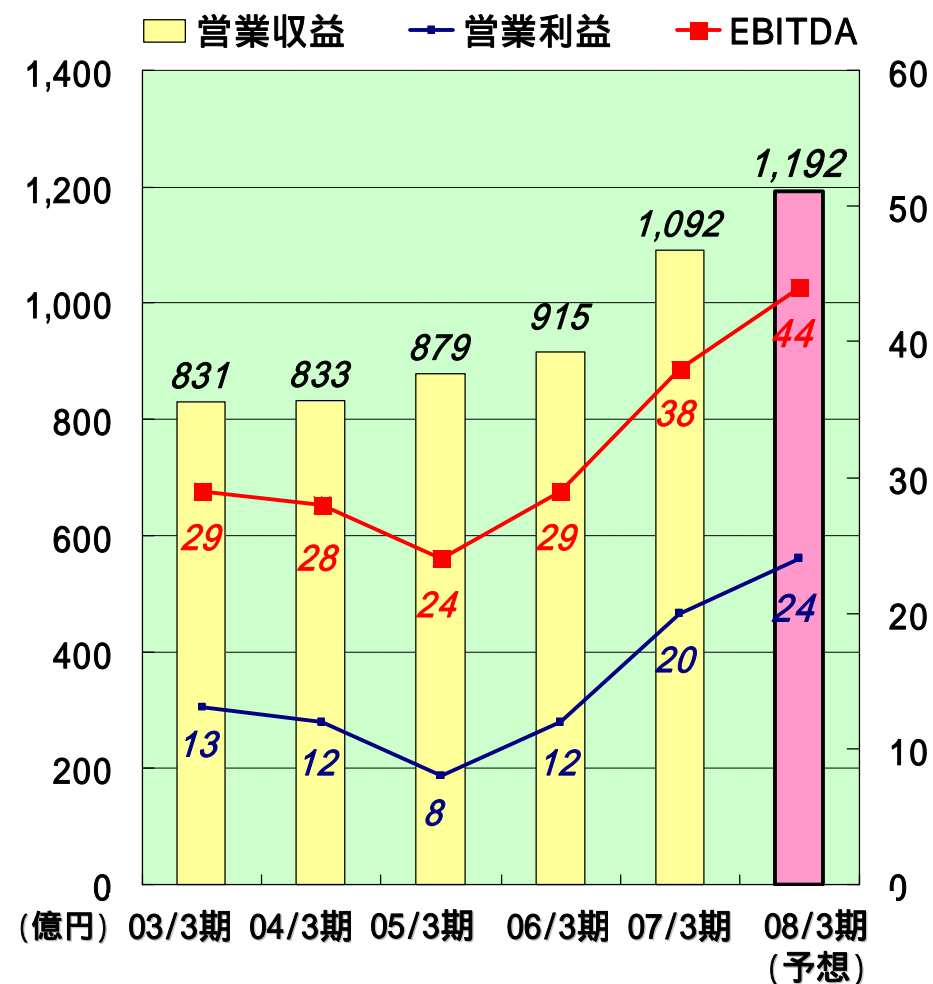
	07/3期 (実績)	08/3期 (予想)	増減額
営業収益	441億円	465億円	24億円
営業利益	86億円	85億円	1億円
減価償却費	61億円	63億円	2億円
EBITDA	147億円	148億円	0億円
設備投資	90億円	107億円	17億円



レジャー・サービス業の収支予想



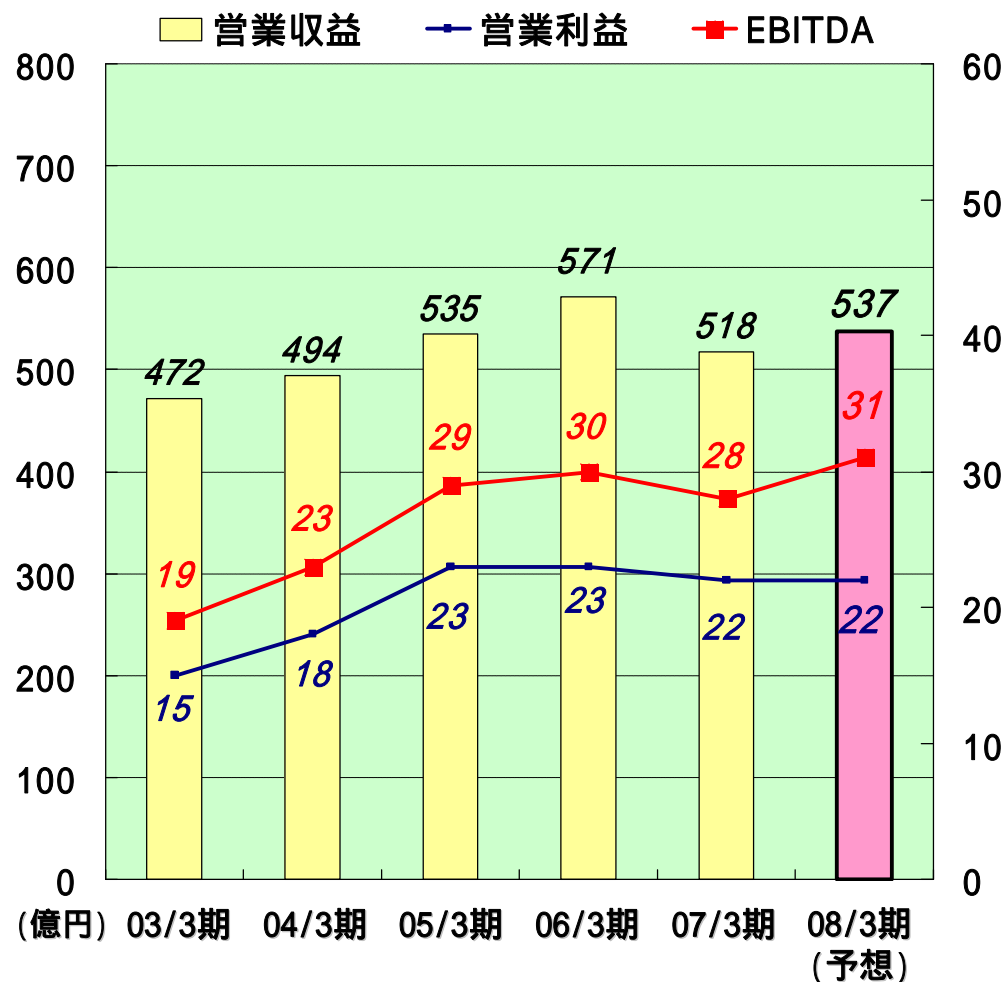
	07/3期 (実績)	08/3期 (予想)	増減額
営業収益	1,092億円	1,192億円	100億円
営業利益	20億円	24億円	4億円
減価償却費	18億円	20億円	1億円
EBITDA	38億円	44億円	6億円
設備投資	14億円	40億円	26億円



その他の事業の収支予想



	07/3期 (実績)	08/3期 (予想)	増減額
営業収益	518億円	537億円	19億円
営業利益	22億円	22億円	0億円
減価償却費	6億円	9億円	3億円
EBITDA	28億円	31億円	3億円
設備投資	5億円	9億円	4億円



人へ、社会へ、あしたへ動く

にしてつグループ

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を含んだものです。将来の業績は経営環境の変化などにより目標と異なる可能性があることにご留意ください。